

# インターネット証券会社の動向

大和田 智美 ● 株式会社ストック・リサーチ 取締役

## ネット専業5社は口座数が倍増、店舗型大手を初めて抜く 2006年はジョインベスト証券ほか4社が新規参入

ネット証券を「インターネットで現物株取引ができる証券会社」とした場合、ネット証券は2006年5月1日現在で42社。2005年5月から2006年4月までの1年で会社数に変化はないが、2005年5月にマネックス証券と日興ビーンズ証券が合併、2006年1月にはカブドットコム証券とMeネット証券が合併し、ネット専業証券が8社から6社に減少した。その一方、2005年半ばには商品先物、証券のデリバティブ（先物・オプション取引）専門の証券会社であるオリエント証券、タイコム証券の2社が現物株も扱うというかたちで参入した。さらに2006年には約5年ぶりの新規参入があり、5月に、野村グループのジョインベスト証券とGMOインターネットの子会社GMOインターネット証券が、6月には商品先物やデリバティブ商品専門の証券会社である三菱商事フューチャーズ証券が株取引サービスを開始（予定）。また、秋には岡三ホールディングスの子会社岡三オンライン証券が登場する。

### ■ ネット専業証券の口座数は昨年より2倍に

株のネット取引口座全体の8割強を占めるネット専業証券大手と店舗型証券大手の2006年3月末現在の口座数（店舗型証券はネット取引口座数）を見てみると、まずネット専業では、イー・トレード証券が117万、マネックスが63万、楽天証券が55万、松井証券が52万、カブドットコムが48万で合計335万口座、店舗型大手証券は、野村証券197万、大和証券149万、日興コーディアル証券100万の合計446万口座となっている。この9社の口座数は780万口座で、1年前の2005年3月から40%増加した。特にネット専業証券の伸び率が高く、5社すべてが1年前の2倍前後にまで拡大した。また、順位の入替わりもあった。2005年後半に楽天が松井を、2006年に入りイー・トレードが日興コーディアルを上回った。初めてネット専業が店舗型大手の口座数を抜いたことになる。

個人の株取引における売買代金のシェアはネット専業5社で6割弱を占める（2005年4月～2006年3月）。専業の中でシェアが最も高いのはイー・トレードで23%、続いて楽天が11%、松井が10%、マネックスが8%、カブドットコム5%となっている。イー・トレードは順調にシェアを拡大し、

他社が若干減らした格好だ。また、昨年2位の松井が3位に、楽天が3位から2位となり、順位が逆転した。

### ■ 楽天とイー・トレードの手数料引き下げ競争

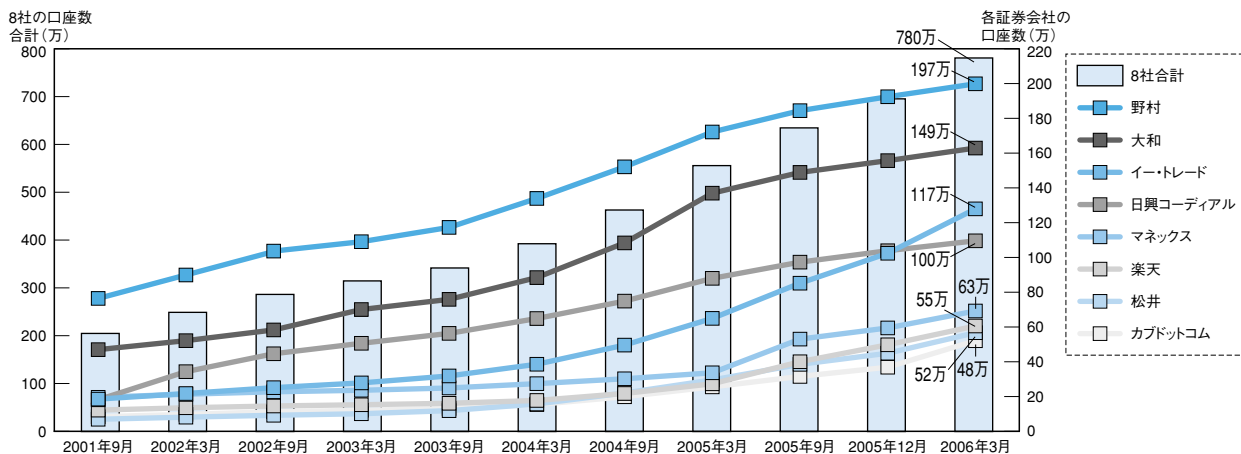
この1年間のサービス動向では、まず2005年は中国株（香港市場）を扱う証券会社が増えた。イー・トレード、松井、マネックス、店舗型では大和などが扱い始め、ネット専業証券のほぼすべてで中国株の売買ができるようになった。そして、2005年から2006年にかけて携帯電話における新たなサービスが登場した。これは主に次世代携帯に対応したもので、ブラウザ上ではなく、iアプリ（NTTドコモ）などのアプリケーション上で展開されているサービスだ。アプリケーションのバージョンがアップしたことで、情報量や機能が大幅にアップし、1秒ごと、5秒ごとの自動更新株価を見ながら注文できるようになっている。この新型アプリケーションサービスを提供する証券会社はまた5社程度と少ないが、今後競争が過熱していく分野だろう。

最も注目を集めたのは、イー・トレード、楽天の手数料引き下げ競争だ。約定代金にもよるが、イー・トレードはネット専業証券の中でどの価格帯でも平均して手数料が安いといえるが、楽天はまず1日定額料金の少額取引部分（100万円以下）を、イー・トレードより下げた。1日300万円まで3,150円だったものを、50万円まで525円、100万円まで945円と大幅に値下げしたのである。するとイー・トレードはすぐさまそれに倣った手数料に引き下げた。さらに楽天が取引ごと手数料を最大で80%以上引き下げ、ネット専業証券では最低水準にすることを発表すると、イー・トレードも同額料金への改定を発表するという熾烈な値下げ合戦が繰り広げられた。しかし、その後、楽天は10月の値下げ実施前にシステム障害を起こし、値下げ時期を延期した。値下げによる取引量の増加から再びシステムに支障をきたすことがないよう、システム増強後に値下げを行うというのか延期の理由だった。しかし、その後2006年5月まで実施はされておらず、結局イー・トレードが最安値を維持することとなった。

さらに、2006年に入り、松井が手数料の引き下げを行い、1日10万円までは無料（従来通り）、30万円以下は315円という金額を打ち出すと、イー・トレードも同額へ改定した。

## ネット証券の口座数は780万で40%の成長

資料5-5-1 主なネット証券の口座数



2006年3月末現在、ネット証券大手5社の口座数は335万、店舗型大手3社のネット取引口座数は446万、合計約780万口座となった。イー・トレード証券の口座数の伸びが著しく、2006年に入り、店舗型大手の日興コーディアルの口座数を抜いた。5月に新規参入するジョインベスト証券は10か月で50万口座、GMOインターネット証券は同じく10万口座の獲得を目標としている。50万口座とは、イー・トレードがこの10か月で獲得した口座数にほぼ匹敵する。

資料5-5-2 主なネット証券、店舗型証券のサービス展開

	2004年	2005年	2006年
イー・トレード証券	3月：先物・オプション取引開始 4月：無期限信用取引開始	3月：中国株、単元未満株(S株) 取扱開始 4月：自動更新株価サービス「HYPER E*TRADE」開始(有料) 5月：韓国株取扱開始 7月：手数料引き下げ、セブン銀行ATMでカードによる入出金可能に 10月：手数料引き下げ 12月：FOMAIアプリ(NTTドコモ)による自動更新株価開始(HYPER MOBILE)	1月：郵貯ATMでカードによる入出金可能に、HYPER MOBILEに取引機能追加 2月：携帯取引サービスリニューアル 6月(予定)：一日定額手数料値下げ
マネックス証券	(2月：商品先物取引開始) (3月：一日定額手数料の日計り取引の片道手数料を無料化) (4月：逆指値・ツイン指値等導入) 6月：先物・オプション取引開始 (10月：無期限信用取引開始) ( )は日興ビーンズ関連	5月：日興ビーンズ証券と合併 5月：中国株取扱開始 7月：セブン銀行ATMでカードによる入出金可能に	2月：EZアプリ「BREW」(au)による取引機能付自動更新株価開始(株速ポケット) 3月：ミニ株手数料引き下げ
楽天証券	5月：手数料引き下げ、約定代金20万円以下の手数料を無料化 6月：逆指値注文、逆指値付通常注文(国内株)開始 7月：楽天グループ入りに伴い社名変更、DLJディレクトSFG証券から楽天証券へ 12月：一般信用取引開始	5月：手数料引き下げ、20万円以下手数料の無料化は口座開設後3か月に変更 6月：FOMAIアプリ(NTTドコモ)による自動更新株価開始(iSPEED) 10月：iSPEEDに取引機能追加	3月：携帯サービスリニューアル 4月：ホームページリニューアル 6月以降：手数料引き下げ予定
松井証券	4月：日計り取引の片道手数料を無料化、約定代金10万円以下の手数料を無料化 7月：無期限信用の売建開始	1月：中国株取扱開始	1月：自動更新株価ツール「ネットストック・ハイスピード」開始(無料) 4月：手数料引き下げ
カブドットコム証券	2月：約定代金10万円以下の手数料を無料化(現物株) 4月：手数料改定、約定代金1万円以下無料化(現物株) 8月：単元未満株(プチ株) 取扱開始	6月：信用取引手数料引き下げ 7月：一般信用取引開始 9月：現物株手数料引き下げ	1月：Meネット証券と合併 3月：信用取引手数料改定、一般信用取引期間延長、売建開始
大和証券	4月：ネット銀行を利用した即時入金サービス開始 7月：サービスリニューアル(リアルタイム株価、チャート、分析ツールの拡充) 10月：無期限信用取引、中国株の取扱開始	5月：手数料引き下げ、信用取引手数料に一日定額手数料を導入 7月：現物株にも一日定額手数料導入 10月：中国株取扱開始 11月：携帯電話による信用取引サービス開始	4月：有料トレーディングツールの提供開始
野村証券			3月：信用取引の取扱開始 4月：手数料引き下げ
トビックス	・無期限信用取引(一般信用)を扱うネット証券増える ・少額取引手数料を無料化するネット証券登場	・中国株を扱うネット証券増える ・第3世代携帯対応型の新しい携帯取引サービス登場	・手数料引き下げの動き ・3社が新規参入

今後もライバル会社が最安値を更新することがあればイー・トレードが応戦する、という動きは続くだろう。現に、新規参入のジョインベストが最低水準の手数料を発表した直後、イー・トレードはキャンペーン手数料としてジョインベストと同水準に引き下げを行った。楽天、松井への対応

と異なり、今回はキャンペーンという期間限定での応戦だが、これはまだジョインベストのサービスの全貌が明らかになっていないためと思われる。ライバル会社となるかどうかの間に見極め、本格的に引き下げを行うかの判断を下すのであろう。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)